

天川村における災害に強いまちづくり

(第3回変更)

てんかわむら
天川村

(平成25年2月26日)

(平成25年8月8日)

(平成26年3月27日)

平成26年10月17日

社会資本総合整備計画

平成26年10月17日

計画の名称	天川村における災害に強いまちづくり																
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度 (4年間)					交付対象	天川村										
計画の目標	平成23年9月に発生した紀伊半島大水害の教訓を踏まえ、近い将来発生すると予測されている南海トラフ巨大地震に備えるべく、災害時の村民への情報提供の充実や避難拠点の整備、更には防災マップや防災計画の変更などのソフト施策を推進することにより、災害に強いまちづくりを目指すものである。																
計画の成果目標 (定量的指標)	① 防災行政無線の不感地帯を解消する ② 主要な避難箇所に備蓄倉庫・自家発電機を設置する ③ 避難場所・避難経路のマップを作成して全世帯へ配布。行政と村民とで共通認識をもつ ④ 実情に即した実践的な地域防災計画に見直しを図る																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値	備考					
											当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
① 防災行政無線の不感地帯の解消割合											0%	90%	100%				
② 備蓄倉庫・自家発電機の設定達成度											0%	100%	100%				
③ 避難場所・避難経路のマップを作成・配布達成度											0%	100%	100%				
④ 地域防災計画見直し達成度											0%	100%	100%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	219.9 百万円	A	189.9 百万円	B	0.0 百万円	C	30.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		13.6%						
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	防災	一般	天川村	直接	天川村			天川村防災行政無線整備事業	防災行政無線整備	天川村						120.0	
1-A-2	防災	一般	天川村	直接	天川村			天川村防災拠点整備事業	防災備蓄倉庫・発電機整備	天川村						40.8	
1-A-3	防災	一般	天川村	直接	天川村			天川村防災マップ作成事業	防災マップ作成	天川村						2.3	
1-A-4	防災	一般	天川村	直接	天川村			天川村地域防災計画見直し事業	地域防災計画見直し	天川村						6.0	
1-A-5	防災	一般	天川村	直接	天川村			防災ヘリポート整備事業	防災ヘリポート整備	天川村						20.8	
											合計					189.9	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	港湾・地区	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	港湾・地区	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	防災	一般	天川村	直接	天川村		天川村戸別受信機整備事業	戸別受信機整備	天川村							5.0	
1-C-2	防災	一般	天川村	直接	天川村		避難経路整備事業	照明施設の無停電化 避難標識の設置	天川村							19.0	
1-C-3	防災	一般	天川村	直接	天川村		情報通信体制強化事業 (防災無線)	防災無線移動局増設	天川村							6.0	
											合計					30.0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C-1	1-A-1とあわせて災害時の最も信頼できる情報伝達手段である防災行政無線の戸別受信機を避難所等防災拠点に整備することで、地域住民の災害時における情報入手手段を強化する。																
1-C-2	1-A-2とあわせて避難経路における照明施設を無停電化し避難標識を設置することで、地域住民が災害時でも安全な避難行動ができる体制を築く。																
1-C-3	1-A-1とあわせて災害時の最も信頼できる情報伝達手段である防災行政無線の移動系端末を地区防災拠点に整備することで、災害時に地区が孤立した場合の双方向通信を確保する																

(参考図面)

